Child
子どもを守る
Saving

22 結城恵さんと加藤良輔さんの対談

共に学び、共に生きる 多様性を生かす社会へ

「子どもを守る」シリーズ 22

グローバル化が進む今、日本の教育現場でも、生まれ育った文化や社会の「ちがい」を超えて「共に学び、共に生きる」環境が求められている。教育現場における「共生」とは何か。今回は、子ども一人ひとりを認め合い、個性を生かす教育へのとりくみを長年続けてきたお二人に具体的なエピソードを交えてお話しいただいた。

加藤　グローバル化が急速に進む中、日本の学校では、外国人児童生徒数の割合が年々高くなり（グラフ）、地域によってはクラスの3分の1近くを占める学校もあります。教育現場では「多様性を認め合い、生かす」という視点がますます重要になってきています。

結城　私の職場がある群馬県は外国にルーツを持つ子どもが多い地域です。ある学校で、入学・転入生用に学校目標の翻訳をしていた時のことです。「あいさつは元気よく」などに続き、「くつはきれいにそろえましょう」で、はたと困りました。子どもの母国では、学校でくつを脱ぐ習慣がない場合もあります。子どもたちに「どう伝えるか」というのは常に教育の場での課題でしょうが、今後は多様な文化や価値観を理解した上で「伝わるように伝える」を実践する時代になっていきます。

加藤　90年代初頭に神奈川県で、南米系日系人の子どもが多数在籍する学校の実態にふれ、「すべての子どもが共に学び合う環境づくり」の実践が足りていないと痛感しました。これは障害児教育にも通じることです。当時、こうした課題の解決策として期待されたのが「誰をも排除せず、一人ひとりの個性を活かす」という「インクルーシブ教育」（※1）の論理でした。県内で立ち上がった委員会での学びを通して、「一人ひとりの子どもを個人として尊重するには、学校が子どもとの関わりの中で変わっていく必要がある」との思いを強くしました。それ以来、「誰をも排除しない」という教育の原点を大切に、様々なとりくみをしてきましたが、まだまだ制度整備も現場の意識改革も十分でないと思っています。

結城　私が「多文化共生」の研究を始めた1980年代は、日本の教育が世界的に注目された時代。「ジャパン・アズ・ナンバーワン」と言われ、「発展のカギは教育にあり」と、キャサリン・ルイス（※2）など、名だたる教育学者が日本の研究を行い、日本の小学校は「理想の学校」としてアメリカではお手本とされました。そんな中、私は日本人の目で謎解きをしたいと考えました。最初は高校教育に注目したのですが、研究するうちに幼児教育に行き着き、幼稚園で「集団がどうつくられるか」を詳細に調べ、博士論文にまとめました。

加藤良輔
（かとう・りょうすけ）
日本教職員組合中央執行委員長。1975年から神奈川県内の教職員として勤める。2005年4月から神奈川県教職員組合執行副委員長、07年4月同委員長。12年4月より現職。

幼稚園の教諭たちは、班を作る時、一人ひとりの違いを見極め、グループ間のパフォーマンスができるだけ同等になるようにします。一方、班の中では座席の位置までを計算して、最高のコラボレーションができるよう工夫します。標準に達しない子どもに対しては、名指しはせず、班に対して「もう少し頑張ろう」などと、オブラートに包んで伝えます。すると、子ども自らが周りを見て、求められる行動規範やレベルに合わせていくようになるのです。こうした教育的配慮は子どもの主体性を導き出し、集団全体のレベルも引き上げるということが分かりました。

「日本ならでは」の教育的配慮の光と影

結城　ところが、均等で高いレベルを保障する教育は、「ちがい」を認めない方向に向かわせる側面も持っています。それは、子どもたちの間の、「あいつ、ちょっと変」などの会話にも表れています。日本では、集団生活を初めて体験する保育園や幼稚園の段階で、子どもたちはすでに集団の包摂と排斥というダイナミズムを学び、そのノウハウを使っているのです。

でも、外国にルーツを持つ子どもには、「集団に求められているものを察して動け」というのは通用しません。今後は、これまでの「当たり前」を見直すことが必要かもしれません。

加藤　非常に示唆的なお話です。中学校が荒れた時代に学校現場にいて、自らも子どもと心が通じない経験などをしながら「なぜなのか」と悩みました。今、振り返ると、確かにおとなの都合を押し付けていた部分があったと思います。単に一人の教員の価値観ということではなく、学校、ひいては社会が学校に求める姿などを含めたおとな社会の価値観のことです。時代によって問題の表れ方は違っても、教育の課題の根っこは同じなのではないかと思います。

結城　大事なのは、「インタラクティブ」という視点です。教える・教えられるという垂直なやりとりではなく、協働で何かを創り上げる水平なやりとりです。日本の教職員は優秀で、きめ細かく子どもの特性を捉えますから、「違いがあって当たり前」を前提にすれば、「オブラートに包む」を「ちがいの良さを伝える」に変えることが可能なはずです。「一人ひとりを尊重したい」という教職員の思いを伝えれば、子どもは、自己肯定感をもって成長していくと思います。

加藤　学びの場を子どもと共に創り上げるという発想ですね。

ある公立高校でのことです。授業内容の理解が難しい複数の生徒に対し、一部には「別の学校の方が適しているのでは」との声も上がりました。しかし、学校はその生徒たちを排除することはせず、生徒や保護者に説明した上で、少人数での特別授業を実施しました。当初は、当事者である生徒も「遅れていることをみんなに知られるのはイヤだ」「なぜ、俺だけ…」と、周囲の目を気にする様子でしたが、しばらくすると他の生徒が特別授業に対して意見やアイデアを出すようになりました。生徒間の関係もより良くなり、教職員も「視覚的な要素を増やしてみよう」などと、生徒目線で授業を工夫するようになっていきました。その手法は、通常の授業内でも活用され、学校全体での学習効果も上がってきたというのです。対話こそが解決のカギであり、体験こそが新たな学びの可能性を切り開けることを示すエピソードです。

多様性を認め合うことで「新たな価値」が生まれる

結城　色々な個性を持つ生徒が共に学ぶことが、どの生徒にとってもプラスになったのですね。医療分野でも同様の事例があります。

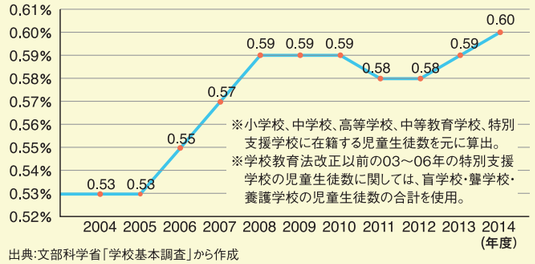
群馬大学医学部附属病院では、日本語が話せなくても症状を伝えることのできる、英語やポルトガル語など多言語対応のタッチ式受付機を設置したことがあります。すると、意外なことに『日本語』のボタンが大いに役に立った」という反響がありました。聴いたり話したりが不自由な日本人の患者さんが、解説用に併記されたものを活用していたのです。ダイバーシティ（多様性）に対応することで、人々に共通の「新たな価値」が生まれ、多くの人が享受する。それこそ真の「多文化共生」だと思いました。

加藤　言語の違いや障害があることが理由で、友だちと別々に学ぶようになることを、子どもは望んでいないはずです。ただ、現実には多様化に応える学校の体制が整っていないことで、「それなら特別な学校に」と判断をされる保護者の方がたくさんいます。そもそも「何々ができなきゃ、同じ国や地域で暮らすことはできない」などということはないし、誰も口にしません。それは明らかに差別になります。そこから考えると、学校や地域社会が何をめざせばいいのかが、自ずと見えてくるはずです。

結城　少数派を多数派が取りこむ直列の関係ではなく、相互に作用する並列の関係。一人ひとりが対等で、共に創り上げていける社会でしょうか。「共に学び、共に生きる」ことが、結局は学校のため、みんなのためになるということをもっと多くの方に知ってもらいたいですね。

結城恵
（ゆうき・めぐみ）
群馬大学大学教育・学生支援機構教授・東京大学教育学研究科客員教授。定住外国人や子どもの視点から多文化共生のあり方を探る。群馬大学・群馬県「多文化共生推進士」養成ユニット企画・運営責任者。

■公立学校在籍の児童生徒数における外国人児童生徒数の割合（%）



出典：文部科学省「学校基本調査」から作成

※1 障害があったり、外国にルーツがあったりする多様な子どもが、地域の学校で共に学ぶ教育。
※2 米・ミルズ大学教授。日米の教育現場の調査・研究を約30年にわたり続け、日本の小学校教育の研究に基づく著書は、世界の研究者・教育者から大きな反響を得ている。

企画・構成
「子ども応援便り」編集長　高比良美穂

お問い合わせ先 | JTU 日本教職員組合
03-3265-2171 http://www.jtu-net.or.jp

「子どもを守る」シリーズへのご意見ご要望をお寄せください！
メールアドレス：mamoru@kodomo-ouen.com